平成２６年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市政創造
議員名	我妻静夫･岡田健一･山川明･山中正尚･古澤孝市･徳中嗣史･早川昇三
調査実施年月日	平成26年11月17日(月)
調査先　自治体名等	北海道　帯広市　商工観光部　商業まちづくり課
調査項目	1.帯広市中心市街地活性化基本計画の取り組みについて
調査目的	1.街なか居住の促進について 2.にぎわい創出、来街者、歩行者の増について 3.活動拠点施設利用者増について
報告内容 実施したこと	1　視察先(市町村)の概要 人口 ： 168,826 人(H26.9.30現在)　　行政面積 ： 618.94 ㎢ 2　視察内容 帯広市中心市街地活性化基本計画の取り組み ①街なか居住の促進について ②にぎわい創出、来街者、歩行者の増について ③活動拠点施設利用者増について
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	1.帯広市中心市街地活性化基本計画の取り組み 帯広市の発展は、帯広駅北側から進み地元百貨店、各種専門店、飲食店が集積した商店街、市役所をはじめ税務署などの国の出先機関、中央郵便局やＮＨＫ放送局などの公共公益サービス施設、総合病院などの医療機関、事業所など様々な都市機能が集積し発展してきました。また、駅の南側の発展も著しく、大型スーパーのほか、総合病院、図書館、市民文化ホール、とかちプラザ(生涯学習センター、定住交流センター)に加え、平成21年には新たに市民ギャラリーが整備されるなど公共公益施設の立地が進み、近年は高層マンションが建設され文化･居住ゾーンが形成されました。しかし、人口が10万人を超えた昭和30年代中頃から柏林団地、大空団地の造成とともに住宅地が郊外へ広がりはじめ、車社会の進展と相まって、大型商業施設が郊外に立地するなどの影響により、徐々に中心市街地の空洞化が顕著になってきました。 また、中心市街地に立地する店舗も、呉服店や食料品店などの小売店から、食道、居酒屋などの飲食店へと移り変わり、近年は北の屋台を始めとして飲食店街の夜間の賑わいは見られるが、昼間の人通りは少なく、イトーヨーカドーが平成10年に郊外に移転したことを契機に、さらに中心市街地の衰退が深刻な状況となり、これまで民間、行政による様々な活性化策が行われてきましたが、衰退傾向に歯止めはかかりませんでした。 帯広市では、このような現状を踏まえ、帯広市中心市街地活性化基本計画に取り組み、中心市街地の現状として少子高齢化の現状･今後の推移、人口集中地区の状況、中心市街地の人口推移、中心市街地居住者の年齢･世帯構成、中心市街地の歩行者通行量、商業施設の立地状況や他都市との販売額の比較、空き店舗の状況などを調査し、併せて、市民から見た中心市街地の現状などについてアンケート調査(まちの中の印象、行く目的、住みたい理由、将来像、居住の意思)を行い、帯広商工会議所を中心に帯広市中心市街地活性化協議会が組織され、民間と行政が連携を図りながら取り組んでおります。成果としては、ソフト事業が概ね順調に実施され、中心市街地の賑わいは創出されましたが、再開発事業などのハード事業の未実施や、空き店舗率の上昇など商業機能の衰退が課題となっております。 今後、本市の市街地活性化の取り組みについて、帯広市を参考に取り組んで参りたいと思います。